

衆議院内閣委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月10日（水）、第7回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・加藤国務大臣、小此木国務大臣、河野国務大臣、坂本国務大臣、西村国務大臣、丸川国務大臣、井上国務大臣、三ッ林内閣府副大臣、鷲尾外務副大臣、山本厚生労働副大臣、宮内農林水産副大臣、岡下内閣府大臣政務官、宗清経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
(質疑者) 足立康史君(維新)、吉田統彦君(立民)、森山浩行君(立民)、玄葉光一郎君(立民)、杉田水脈君(自民)、岸本周平君(国民)、塩川鉄也君(共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

足立康史君(維新)

- (1) 中期運営方針の策定
 - ア 自公連立政権の包括的な中期運営方針の有無
 - イ 加藤国務大臣が内閣の総合調整を行い、中期運営方針を策定するかの確認
- (2) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法附則第6条第3項に基づく検討
 - ア 井上国務大臣が担当であることの確認
 - イ 検討が終了したかの確認
 - ウ 福島第一原発事故の教訓を踏まえた抜本的な原子力政策の見直しについて、法制上の措置を行ったかの確認
- (3) 地方公共団体等における新型コロナウイルス感染症関連システムのIDとパスワードの混乱への対応

吉田統彦君(立民)

- (1) 新型コロナウイルスワクチン(以下「ワクチン」という。)の開発
 - ア 国家戦略としてのワクチン開発が可能となるような産官学連携戦略及びベンチャー支援策に関する加藤国務大臣の見解
 - イ パンデミックが発生したときの安全保障や危機管理の観点から国内で必須な医薬品及び医療機器を生産できる体制を構築する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業転換を行おうとする中小企業者及び個人事業主に對する現在の支援策
- (3) 食料自給率を高めるために農業就業者を増加させる施策及び就農希望者を雇用して技術指導や所得保証を行う「国立農業公社」構想に関する農林水産省の見解
- (4) 林業の6次産業化に関する政府の取組状況
- (5) 保育事業に関して株式会社や個人事業主よりも公益性・透明性の高い特殊法人を設立する必要性
- (6) ワクチンの接種
 - ア 現在の先行接種の状況並びに副反応及びアナフィラキシーショックの発生状況
 - イ 流行地域を勘案して限られた数のワクチンを供給する可能性
 - ウ 第4波の流行に備えた戦略的なワクチンの供給方法を考える必要性

森山浩行君(立民)

- (1) ワクチンの接種
 - ア 加藤国務大臣が接種するかの確認
 - イ 加藤国務大臣が接種しない理由
- (2) 中小企業119（「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」の専門家派遣事業）
 - ア 4月からの事業開始前の専門家登録に際して通称、旧姓使用を認める必要性
 - イ 新規事業についても女性差別解消という観点から事業が適切に行われているか確認する必要性
- (3) 刑法の賭博罪に当たるオンラインカジノを取締る必要性
- (4) 北極域の探査・検査についての政府としての今後の取組方針
- (5) eスポーツ
 - ア スポーツにおけるeスポーツの位置付け
 - イ 令和3年度末に策定予定の「第3期スポーツ基本計画」に含める検討がなされるかの確認
 - ウ 社会的意義についての政府の見解
- (6) コロナ禍における水道事業
 - ア 水道料金の減免、猶予等により経営を圧迫されている水道事業者への対応
 - イ PFI事業に関するガイドライン等における「不可抗力」についての河野国務大臣の見解

玄葉光一郎君（立民）

- (1) 選択的夫婦別氏制度
 - ア 丸川国務大臣が過去に選択的夫婦別氏制度に反対の署名をした理由
 - イ アの署名を行ったのは、信念で行ったのか、定見で行ったのかの確認
 - ウ 選択的夫婦別氏制度の導入が男女共同参画社会の形成に与える影響
 - エ 選択的夫婦別氏制度の導入は男女共同参画社会の形成に対しマイナスの影響にはならないとの考えに対する丸川国務大臣の認識
- (2) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（以下「緊急事態宣言」という。）
 - ア 1都3県の緊急事態宣言の再延長期間を2週間とした理由
 - イ 1都3県の緊急事態宣言を解除する際にまん延防止措置の適用を考えているかの確認
 - ウ 緊急事態宣言の延長に伴う事業者支援について、事業規模別の支援や複数回の一時金の支給等の方法の検討の有無

杉田水脈君（自民）

- (1) 令和3年2月に設置された孤独・孤立担当対策室の今後の取組
- (2) 孤独・孤立担当対策室と警察庁との連携
- (3) 菅内閣の拉致問題解決に対する意気込み
- (4) ブルーリボンバッジに対する政府の認識
- (5) 新型コロナウイルス感染症について、従来株よりも感染力が強いとされている変異株への対応
- (6) 自然環境の保護の観点からの尖閣諸島における上陸調査の必要性
- (7) 尖閣諸島周辺海域の漁業に関する実態調査についての内閣府の見解
- (8) 中国の新疆ウイグル自治区強制収容所で行われているとされる人権問題への政府の対応
- (9) 皇宮警察本部京都護衛署の署長が、民間人を手続なく赤坂御用地に出入りさせた問題への政府の認識及び再発防止策
- (10) 障害に乗じた性犯罪の防止のための取組

岸本周平君（国民）

- (1) プライマリーバランスの黒字化目標を変えないことに関する西村国務大臣の見解
- (2) 財政に関し英国の財政責任庁のように政府から独立した組織を設けることに対する西村国務大臣の見解
- (3) 世代会計の考え方に対する西村国務大臣の見解

塩川鉄也君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症
 - ア 変異株のまん延に伴いステージの判断基準を変える必要性
 - イ 地方自治体の負担に対し地方交付税措置による支援を行うことの是非
 - ウ 緊急事態宣言により影響を受けた事業者に対し地方創生臨時交付金の増額や特別枠の設定などを検討する必要性
- (2) 官僚に対する接待
 - ア 総務省幹部の接待の調査範囲及び山田元内閣広報官が対象に含まれるかの確認
 - イ 当時の関係者である山田氏に対して調査する必要性
 - ウ 国家公務員倫理法及び倫理規程が贈収賄のような重大な汚職事件を回避するための未然防止策として機能するかどうかの見解
 - エ 国家公務員倫理法及び倫理規程が特別職の国家公務員に適用されるかの確認
 - オ 国家公務員倫理法及び倫理規程を特別職の国家公務員に適用する必要性について人事院の認識
 - カ 内閣官房に置かれる特別職の国家公務員に対する国家公務員倫理法及び倫理規程に相当するルールの必要性

2 議案の撤回許可に関する件

- ・ 特定給付金等の迅速かつ確実な給付のための給付名簿等の作成等に関する法律案（新藤義孝君外 5 名提出、第 201 回国会衆法第 19 号）の撤回を許可することに決しました。

3 デジタル社会形成基本法案（内閣提出第 26 号）

デジタル庁設置法案（内閣提出第 27 号）

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 28 号）

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（内閣提出第 29 号）

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（内閣提出第 30 号）

- ・ 平井国務大臣から趣旨の説明を聴取しました。

4 平井国務大臣から発言がありました。